

レバノン（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在レバノン日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	1	1	20	0	0	0	1	1	20

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

レバノンでは1990年の内戦終了後より日本語教育がいくつかの高等教育機関で採用されてきたが、不安定な治安情勢、教師不足などが原因で継続的に講座を開講している教育機関は存在しなかった。2001年より2004年までハリリー・カナディアン大学（Hariri Canadian Academy of Sciences and Technology）にてJFの日本語教師助成プログラムにより日本語講座が開講されていたが、学習者数の減少及び当地治安情勢から閉講となった。

その後、2005年2月からベイルート・サンジョセフ大学（Saint-Joseph University of Beirut）言語・翻訳研究所にて、慶應義塾大学との交換留学プログラムで在留していた日本人学生によって日本語初級講座が開講された後、2008年3月に同大学に設立された日本学術センター（Japan Academic Center）がその運営を引き継ぐ形で発足した。2013年時点で、同大学と慶應義塾大学との間で協定プログラムを結んでいるものの、慶應義

塾大学側からの日本語教師の派遣は行われていない。2008年から2015年夏までは、現地採用の日本人専任講師が同センターの副所長を務め、講座運営を担ってきた。同講師の離任後は、JFの「日本語普及活動助成」（現「日本語教育機関支援（助成）」）も受けつつ（2016年度から2018年度まで）、元国費留学生のレバノン人講師が講座運営を引き継いだ。しかし、3年間に亘る助成金の受領終了後、同センターの運営は一層厳しいものとなり、同レバノン人講師は転職し海外へ移住した。2022年9月からは、現地採用の日本人専任講師（1名）が講座運営を担っている。

背景

レバノンでは、地理的・歴史的観点より欧米とのつながりが深く、これらの言語を学ぶ者は多いが、日本語を始めとするアジア言語の学習者は少ない。近年は若い世代を中心に、日本のアニメなどのポップカルチャー、ゲームソフト、最先端技術、生け花や空手などの伝統文化、武道に興味を持つ者が多く、そのような興味をきっかけとして、日本語を学ぶ学習者がいる。

特徴

サンジョセフ大学には、2005年2月に初級レベル修了を目標とした日本語講座が、また2010年9月には中級コースが開講された。その後、日本人講師によって上級コースが実施されていた時期もあるが、同講師の帰国後は休講となっていた。2022年、現地採用の日本人専任講師が着任し、上級コースも2024年1月に再開した。同大学は2学期制をとっており、秋学期は9月から1月まで、春学期は2月から6月まで開講されている。

最新動向

2019年10月以降のレバノンにおける経済状況の急激な悪化に伴い、日本語講座の受講者は減少しているとみられる。サンジョセフ大学では、十分な受講者が確保できなかったことから、2021年の春学期の開講は見送られた。2022年9月からは秋学期が開始し、初級コースのみとなったが、2024年1月以降、初級・中級・上級コースの3コースが開講されており、総受講者数は約20～35名となっている。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

サンジョセフ大学の日本学術センター（Japan Academic Center）において、通訳・翻訳学部の学生に対しては選択必修科目の一つとして、その他の学生に対しては、選択外国語科目の一つとして日本語講座を開講している。卒業時の到達レベルは日本語能力試験N4程度である。また、卒業生の中には、文部科学省国費留学生（研究留学生）として、日本に留学した者もいる。

学校教育以外

サンジョセフ大学で行われている講座が、一般開放されており、大学内部の学生よりも外部からの受講生の方が多くなっている。学習者は若年層を中心に、20代から40代と幅広い。学習動機は日本文化への興味・関心が多いが、日本への留学希望者が受講している例もある。そのほかにも、語学学校（私立）で不定期に個人向け日本語講座が開講されていた時期もある。また、日本人が代表を務めるローカル NGO (ZEYiN) が日本語講座を開講している。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

教育制度は大別して5-4-3制（フランス式）、6-3-3制。就学前教育が3歳から始まり、小学校入学は6歳から。初等及び前期中等教育（9年間）が義務教育となっている。前期中等教育修了者(Brevet 取得者)は、一般の高校に相当する後期中等教育(General Baccalaureate)に進む、または職業・技術教育に進学する道があり、高等教育進学には一般バカロレアまたは技術バカロレア資格の取得が必要となる。

教育行政

教育行政は教育省が所掌し、教育大臣が統括している。このほか、パレスチナ難民キャンプではUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）により初等教育施設（小・中学校）及び高等学校が運営されている。

言語事情

公用語はアラビア語。都市部を中心に、フランス語、英語が広く使われている。

外国語教育

小学校1年生からフランス語もしくは英語が必須科目。両言語は、教育言語としても広く使われている。

外国語の中での日本語の人気

フランス語、英語など欧米の言語と比べて、日本語の人気は高いとは言えない。また、サンジョセフ大学等には孔子学院が設置されており、中国が中国語教育に力を入れている。

大学入試で日本語は扱われていない。

4.学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

サンジョセフ大学：『みんなの日本語初級Ⅰ,Ⅱ』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）

学校教育以外

サンジョセフ大学一般公開講座：『みんなの日本語初級Ⅰ,Ⅱ』（前出）

語学学校：独自の教材

IT・視聴覚機材

サンジョセフ大学では、パワーポイントによるプレゼンテーションや、ビデオ、リスニング教材が導入されている。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

レバノン人日本語教師はいない。

学校教育以外

レバノン人日本語教師はいない。

日本語教師

サンジョセフ大学では2022年9月から、現地採用の日本人専任講師（1名）が講座運営を担っている。

養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関、プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語講師常勤ポストは、サンジョセフ大学のみ。

学校教育以外

サンジョセフ大学では、2022年9月から、現地採用の日本人専任講師（1名）が講座運営を担っている。

教師研修

現職の日本語教師対象の研修は確認されていない。

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

国内に日本語教育関係のネットワークはないが、中東諸国（エジプト、アラブ首長国連邦、イエメン、イラン、カタール、サウジアラビア、シリア、チュニジア、トルコ、バーレーン、モロッコ、ヨルダン、レバノンほか）の日本語教師のネットワークがある（JFカイロ日本文化センターが主催）。

[教師会・学会一覧へ](#)

7. 日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICAからの派遣は行われていない。

その他からの派遣

国際親善文化交流協会（NGO）が、2001年からハリリー・カナディアン大学に対して、毎年1名の日本語教師を派遣していたが、日本語学習者の減少及び治安情勢から2004年の講座を最後に閉講となった。

8. シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9. 評価・試験

共通の評価基準や試験は確認されていない。

10. 日本語教育略史

1990年	高等教育機関で日本語教育開始（すべて閉講）
2001年	ハリリー・カナディアン大学にて日本語講座実施
2005年	ハリリー・カナディアン大学にて日本語講座閉講
2005年	ベイルート・サンジョセフ大学言語・翻訳研究所にて日本語講座開講
2008年	ベイルート・サンジョセフ大学に学術交流日本センター設立

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
 なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kuniketsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）